

4. 基本データ

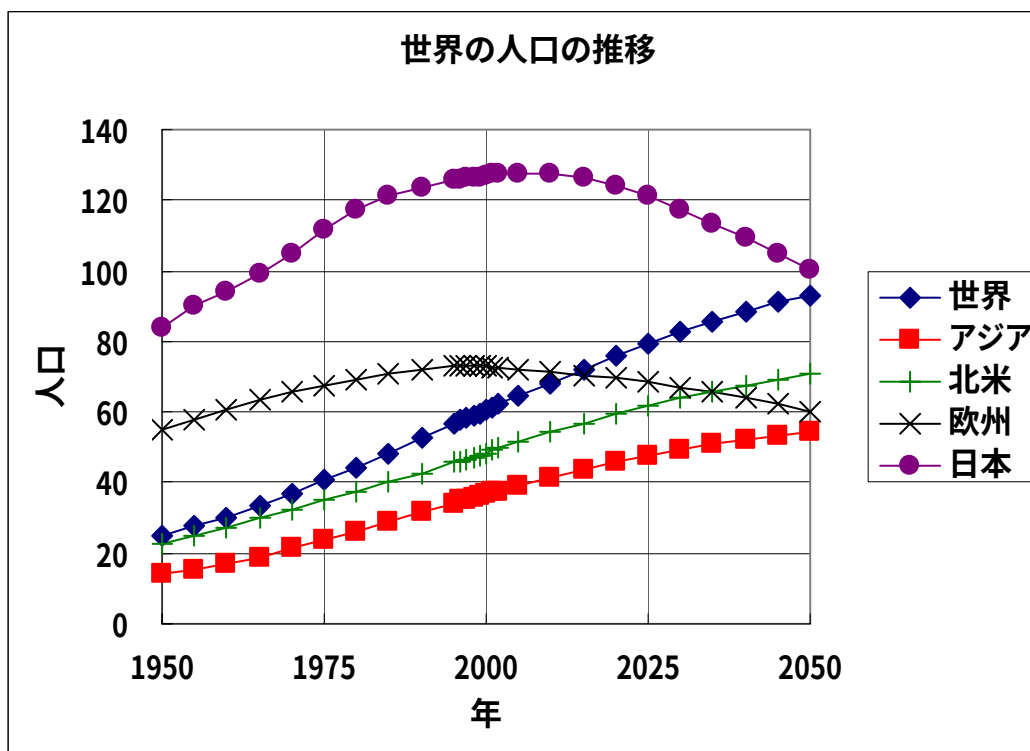
(1) 人口の状況

4-1. 世界の人口の推移

世界の人口は今後も引き続き急速な増加が見込まれる。

アジアの人口の増加も引き続き急速な見込み。

北米は人口増加が見込まれる一方、欧州、特に日本では 2050 年に向け人口の減少が予想されている。



注：人口の単位は、「世界」「アジア」が億人、「北米」「欧州」が千万人、「日本」が百万人

[出典] 世界の統計 2004 (総務省統計局)

[原出典]

United Nations, *Demographic Yearbook 1996, 1997, 1998, 1999*

United Nations, *Population and Vital Statistics Report 2002*

United Nations, *World Population Prospects, The 2000 Revision, Volume I : Comprehensive Tables*

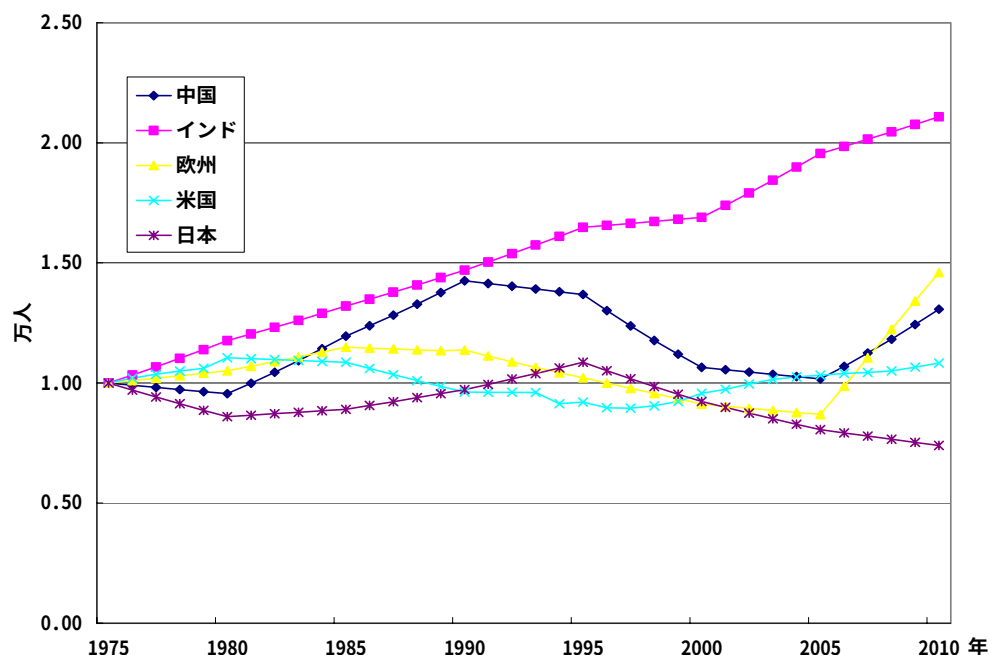
(総務省統計局による解説)

世界の人口：国際連合人口部が 2000 年時点で行った各掲載年の 7 月 1 日現在の推計人口(1950-1995 年)及び将来推計人口(2005-2050 年)の中位推計値。最近の年次は国際連合統計部による推計値で接続した。

日本の人口：国勢調査年(西暦の末尾が 0 又は 5 の年)は国勢調査人口、それ以外の年は推計人口、将来推計人口は国立社会保障・人口問題研究所による中位推計値。いずれも 10 月 1 日現在の常住人口。ただし、外国の軍人・外交官及びその家族を除く。

4-2. 青年人口（20歳～24歳）の推移

2003 年時点での日本の減少率は最も大きく0.85である。



〔出典〕 基本計画の達成効果の評価のための調査 No.77 図 4.2.1

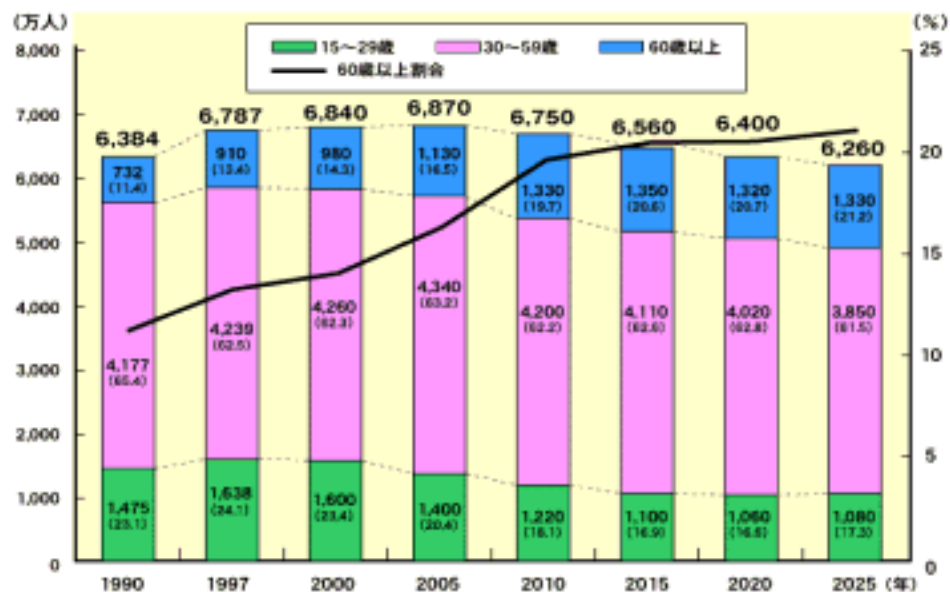
(Science & Engineering Indicators 2002 より作成)

〔注〕 図中「欧州」は、「Science & Engineering Indicators 2002」においては「Western Europe」と表記されており、次の 16 か国が含まれる

オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、英国

4-3. 労働力人口の推移（日本）

日本の労働力人口は今後減少が見込まれる。



〔注〕 () 内は構成割合。

〔出典〕 1990 (平成2) 年、1997 (平成9) 年は総務庁「労働力調査」

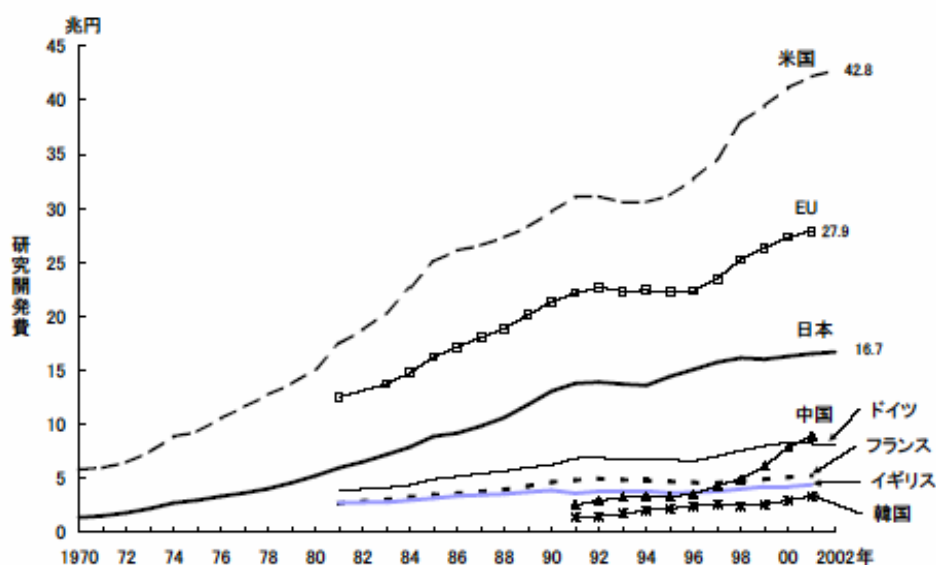
2000 (平成12) 年以降は労働省職業安定局推計 (1997 (平成9) 年6月)

「『65歳現役社会』の政策ビジョンー構築のためのシナリオと課題ー」(労働省発表)

(2) 主要国の状況

4-4. 主要国の研究開発費の推移 (名目値)

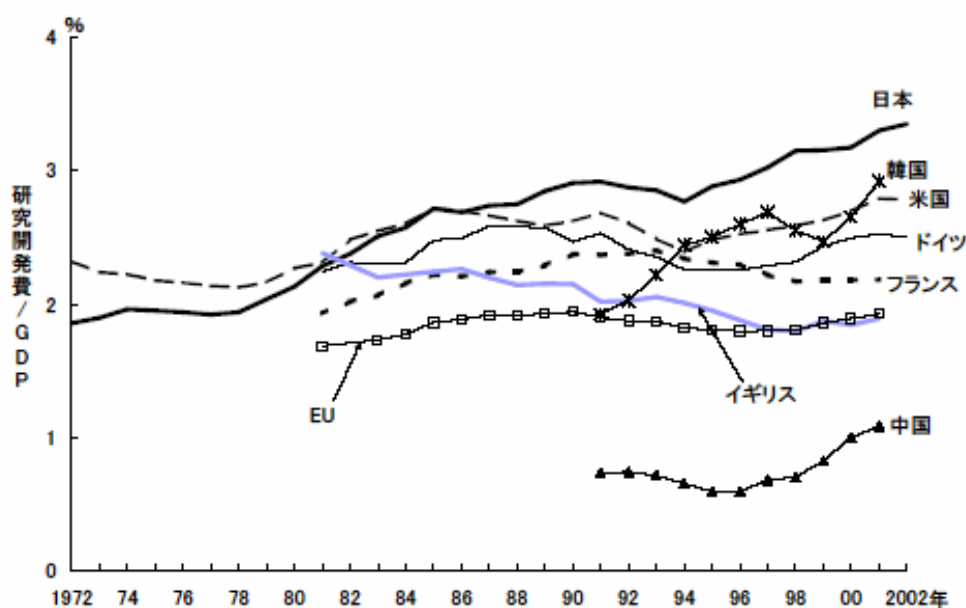
米、EUのほか、中国の伸びも急速。



[出典] 科学技術指標平成 16 年版 図 6-1-1A

4-5. 主要国の GDP 当たりの研究開発費の推移

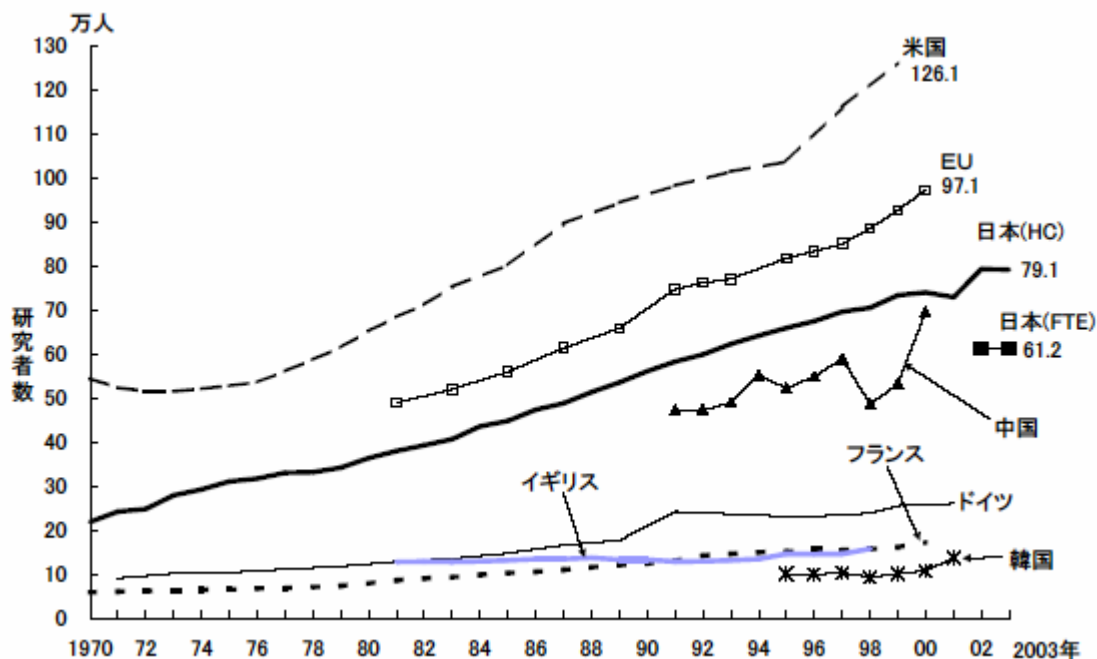
韓国の研究開発費は日本を急追。中国の伸びも急速。



[出典] 科学技術指標平成 16 年版 図 6-1-3

4-6. 主要国の研究者数の推移

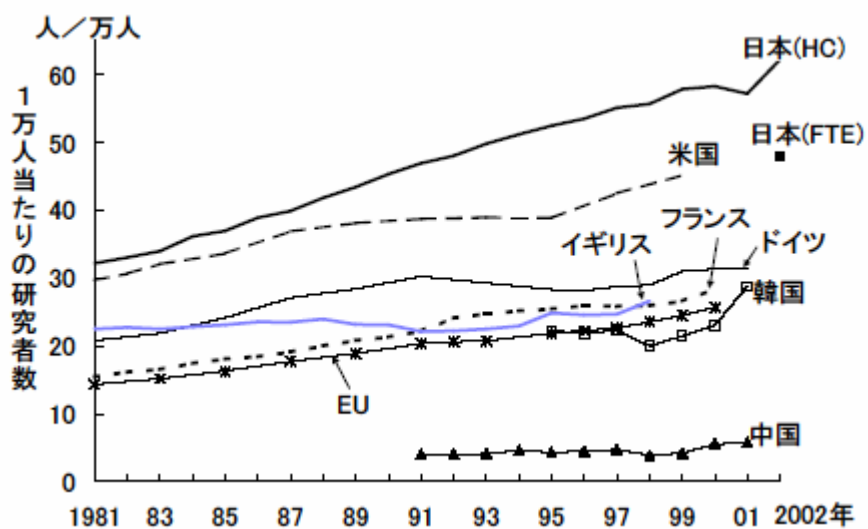
米、EUのほか、中国の伸びも急速。



[出典] 科学技術指標平成 16 年版 図 6-1-4

4-7. 主要国の人口当たりの研究者数の推移

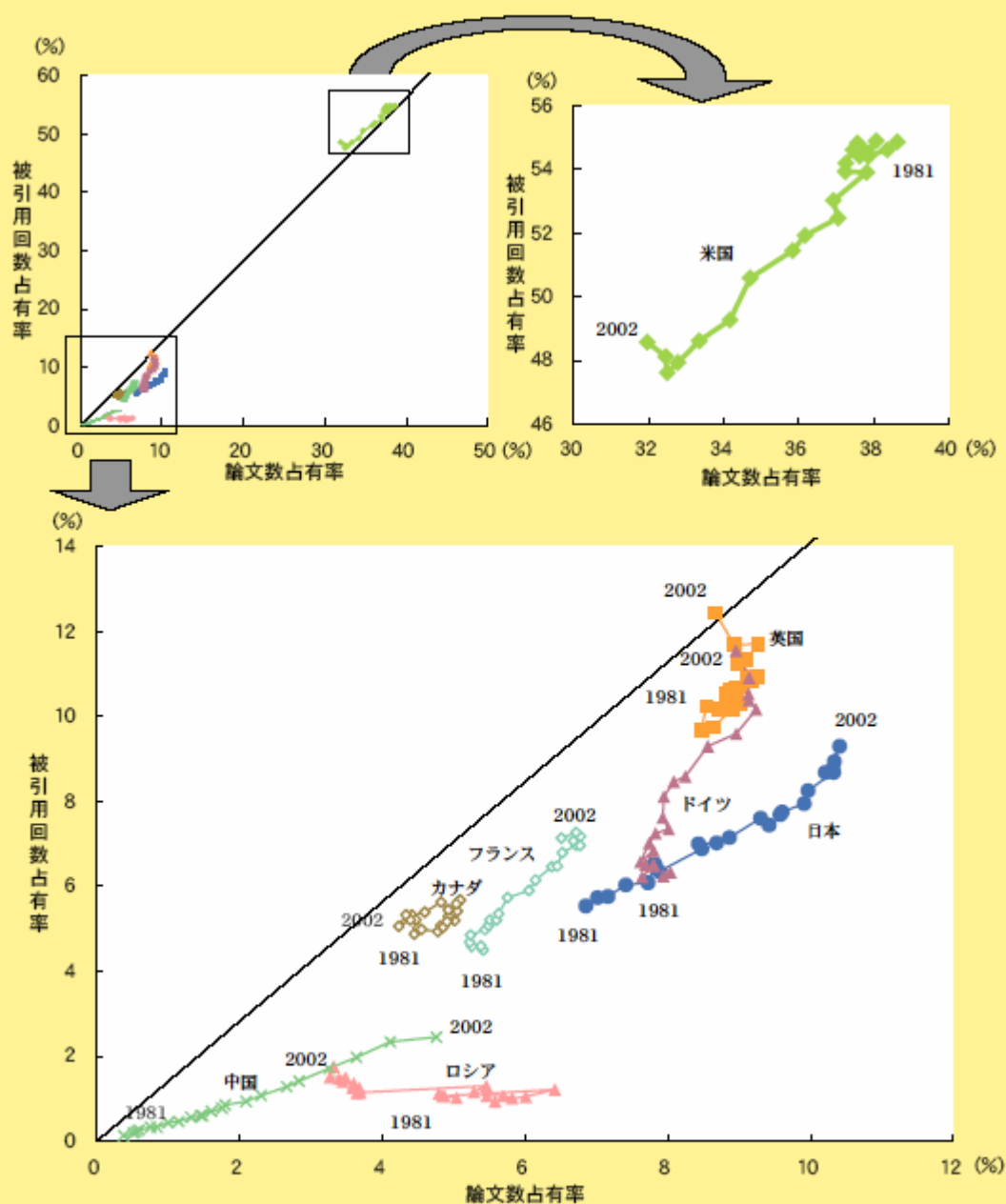
日本、米国の順に多い。韓国の伸びが急速。



[出典] 科学技術指標平成 16 年版 図 6-1-4

4-8. 主要国の論文数占有率と被引用回数占有率の推移

米国が圧倒的な強さを示す。中国の伸びは急速。



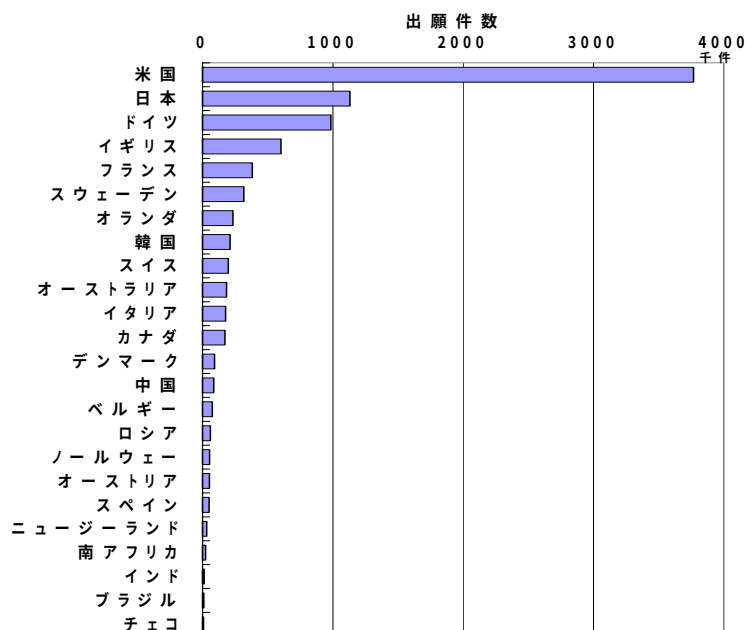
注) 1. ロシアの数値は旧ソ連の値を含んでいる。
 2. ドイツの数値は旧東ドイツの値を含む。
 3. 表中には、7 か国の 2002 年データから最小自乗法で得られた直線を引いている。
 資料: Institute for Scientific Information(ISI) 「National Science Indicators 1981-2002」

[出典] 平成 15 年度 科学技術の振興に関する年次報告 第 2-3-1 図

4-9. 世界における各国の特許出願数

(2000 年の出願件数によるランキング)

米国が圧倒的に多く、次いで日本、ドイツ、イギリスの順。



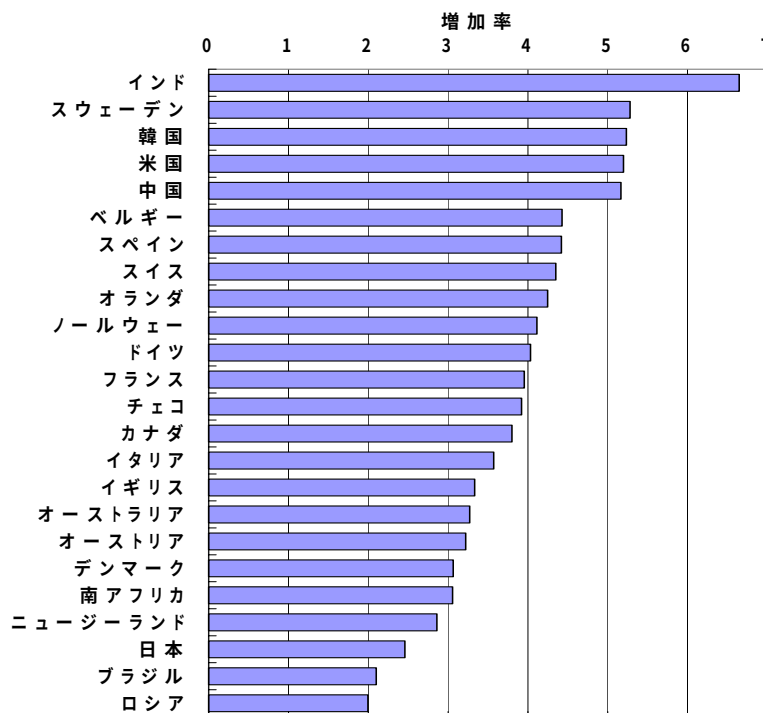
[出典] 基本計画の達成効果の評価のための調査 No.79 図IV-1

WIPO, "Industrial Property Statistics"に基づき、科学技術政策研究所が集計

4-10. 世界における各国の特許出願数の増加率

(2000 年対 1994 年、増加率によるランキング)

インドの伸び率が最も大きく、次いでスウェーデン、韓国、米国、中国の順。

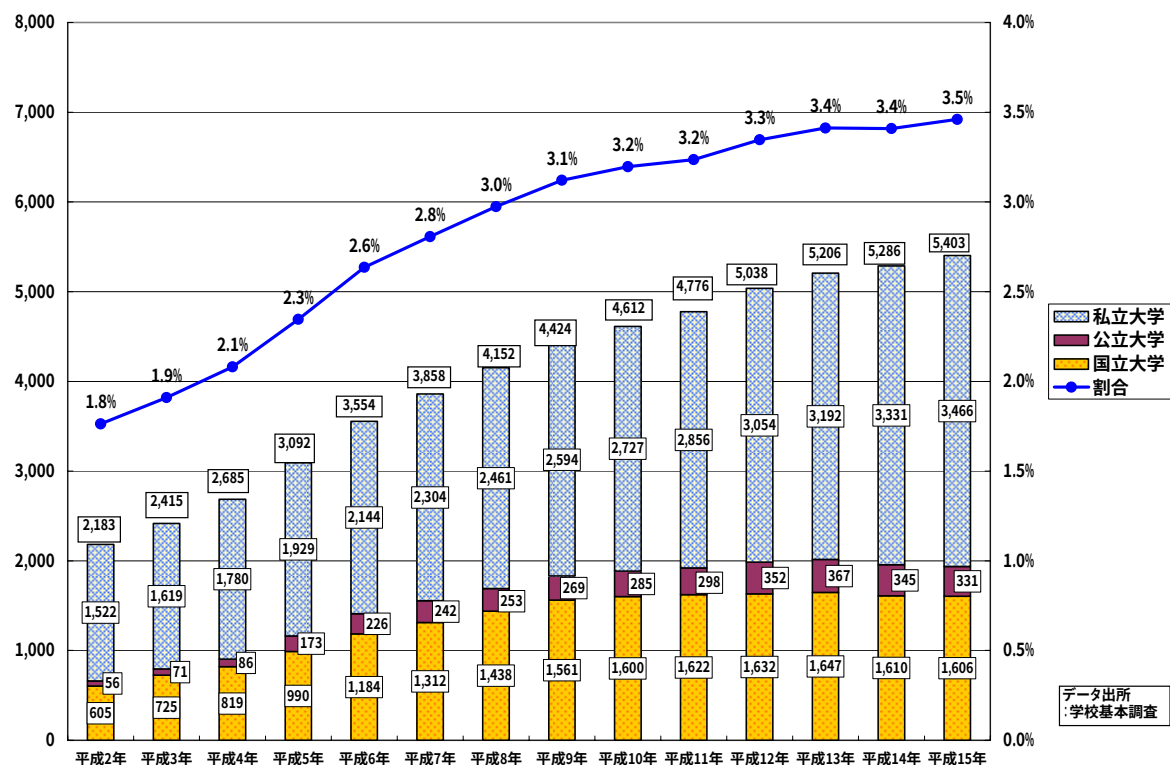


[出典] 基本計画の達成効果の評価のための調査 No.79 図IV-2

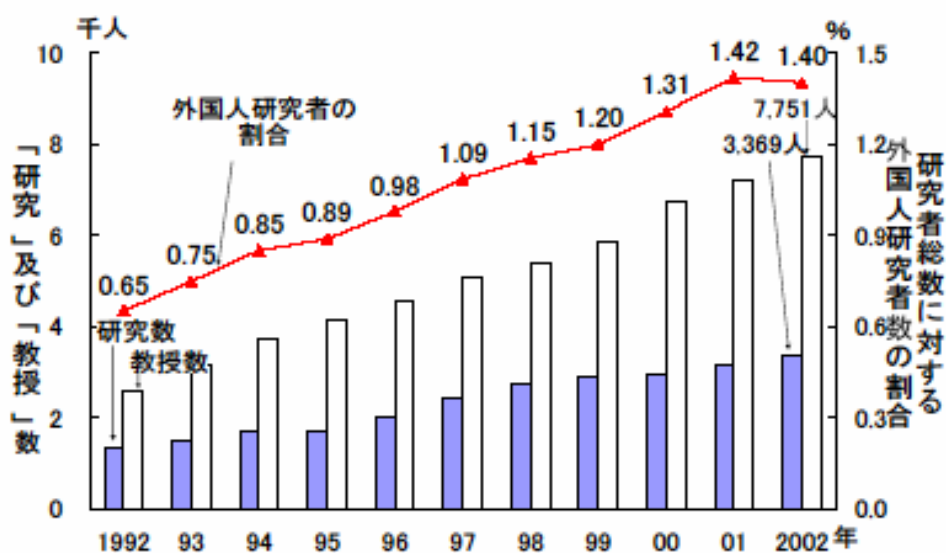
WIPO, "Industrial Property Statistics"に基づき、科学技術政策研究所が集計

(3) 我が国の外国人研究者の状況

4-11. 我が国の大学における外国人教員数（4年制大学のみ）



4-12. 外国人研究者数の推移と総研究者数に対する比率

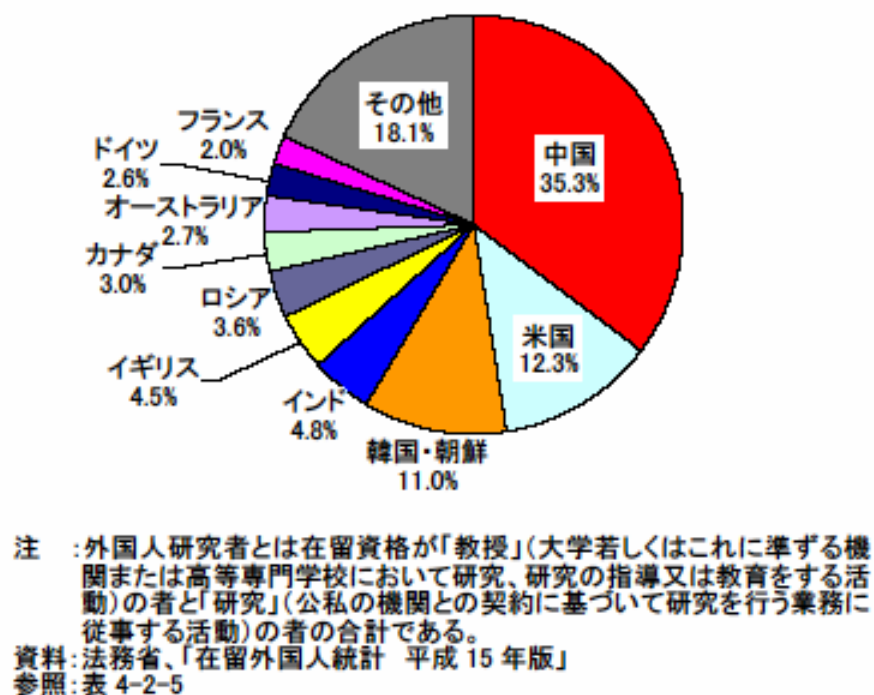


注：外国人研究者とは在留資格が「教授」（大学若しくはこれに準ずる機関または高等専門学校において研究、研究の指導又は教育をする活動）の者と「研究」（公私機関との契約に基づいて研究を行う業務に従事する活動）の者の合計である。

資料：法務省、「在留外国人統計」、総務省、「科学技術研究調査報告」
参照：表 4-2-4

【出典】科学技術指標平成 16 年版 図 4-2-4

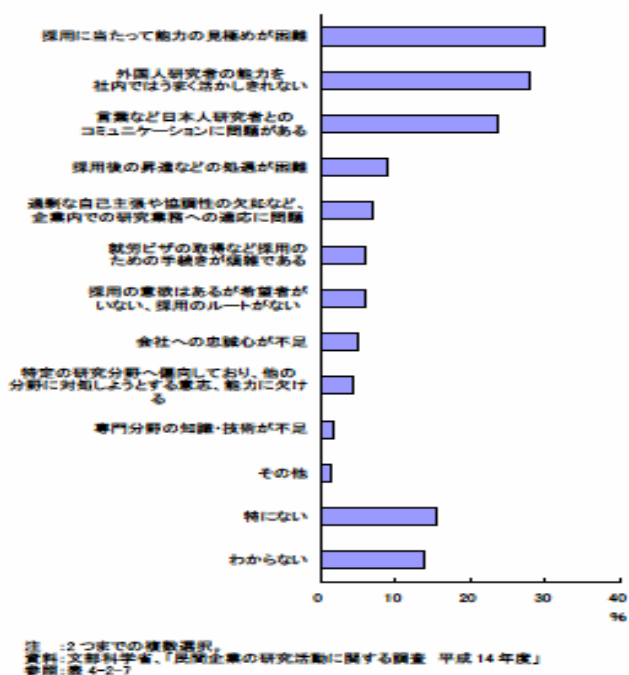
4-13. 我が国の外国人研究者の国籍別分布 (2002年末現在)



[出典] 科学技術指標平成 16 年版 図 4-2-5

4-14. 外国人研究者の採用についての問題点に関する民間企業 (日本) の意見

外国人研究者については、受入れに当たっての体制整備が不十分なため、その潜在的可能性を引き出すことができていない。



[出典] 科学技術指標平成 16 年版 図 4-2-7

(4) 科学技術・学術に関する国際協力の枠組み

4-15. 科学技術・学術に関する国際協力の枠組み

科学技術に関する国際協力	→	二 国 間 協 力	《科学技術一般》	(注1)	《原子力関係》
			科学技術協力協定 35か国 22協定		原子力協定 6か国 6協定 (注3)
			日ソ科学技術協力協定 (注4) (1973.10)		日加原子力平和利用協力協定 (1980.9改正)(1960.7)
			日仏科学技術協力協定 (1991.6改定) (1974.2)		日仏原子力平和利用協力協定 (1990.7改正)(1972.9)
			日独科学技術協力協定 (1974.10)		日豪原子力平和利用協力協定 (1982.8)
			日ポーランド科学技術協力協定 (1978.11)		日中原子力平和利用協力協定 (1986.7)
			日米科学技術協力協定 (1988.6改定) (1980.5)		日米原子力平和利用協力協定 (1988.7)
			日中科学技術協力協定 (1980.5)		日英原子力平和利用協力協定 (1998.10)
			日豪科学技術協力協定 (1980.11)		
			日インドネシア科学技術協力協定 (1981.1)		
→			日ユーゴスラビア科学技術協力協定 (注5) (1982.2)		協力協定、取極 5か国 5協定、取極
			日ブラジル科学技術協力協定 (1984.5)		日独原子力平和利用協力取極 (1959.3)
			日印科学技術協力協定 (1985.11)		日スウェーデン原子力平和利用協力取極 (1973.4)
			日韓科学技術協力協定 (1985.12)		日伊原子力平和利用協力取極 (1973.10)
			日加科学技術協力協定 (1986.5)		日韓原子力平和利用協力取極 (1990.5)
			日伊科学技術協力協定 (1988.10)		日ソ原子力平和利用協力協定(ロシアが承継) (1991.4)
			日英科学技術協力協定 (1994.6)		(注4)
			日イスラエル科学技術協力協定 (1994.12)		《原子力安全関係》
			日蘭科学技術協力協定 (1996.11)		日米規制情報交換取決め (1997.10)
			日フィンランド科学技術協力協定 (1997.9)		日仏規制情報交換取決め (2002.7)
→			日スウェーデン科学技術協力協定 (1999.1)		日スウェーデン規制情報交換覚書 (1989.7)
			日露科学技術協力協定 (2000.9)		日独規制情報交換覚書 (1989.9)
			日ノルウェー科学技術協力協定 (2003.5)		日韓規制情報交換取決め (1991.12)
			日南ア科学技術協力協定 (2003.8)		日英規制情報交換取決め (1993.1)
					日中規制情報交換取決め (1994.4)
					日伊規制情報交換取決め (1996.1)
→			取 極 5か国 4取極		《宇宙関係》
			日ルーマニア科学技術協力取極 (1975.4)		日米宇宙開発協力取極 (1969.7)
			日ブルガリア科学技術協力取極 (1978.3)		日欧州宇宙機関宇宙関係協力取極 (1972.12)
			日チェコ ¹⁾ 科学技術協力取極 (注6) (1978.11)		日米宇宙損害賠償協定(日米 ²⁾ ・ ³⁾ ・ ⁴⁾ 協定) (1995.7)
			日ハンガリー科学技術協力取極 (1979.5)		日ロ宇宙協力協定 (1993.10)
→			経済連携協定 1か国 1協定		《環境関係》
			日シンガポール新時代経済連携協定 (2002.11)		日米環境保護協力協定 (1975.8)
					日ソ環境保護協力協定 (ロシアが承継) (1991.1)
					日EU環境高級事務レベル会合 (1992.1)
					環境問題に関する日豪専門家会合 (1992.7)
					日韓環境保護協力協定 (1993.6)
					日中環境保護協力協定 (1994.3)
					日独環境保護協力協定 (1997.8)
→			《科学技術一般》	(注2)	《その他》
			科学技術関係		天然資源の開発利用に関する
			日ノルウェー貿易経済協議 (1981.11) [1986.10]		日米会議(UJNR) (1964.1)
			日EU科学技術フォーラム (1994.6) [1994.6]		日米エネルギー協力協定 (1990.2改定) (1979.5)
			日スイス科学技術協力会合 (1994.10) [1994.10]		日EU核融合協力協定 (1989.2)
			日EUハイレベル協議 (1973.5) [1982.1]		
			日米包括経済協議 (1993.7) [1993.7]		
→			主要国首脳会議(サミット)		
			宇宙基地協力協定 (注3) (1992.1)		
			国際熱核融合実験炉(ITER) (注7) (1992.7)		
			地球観測衛星委員会(CEOS) (1984.9)		
			宇宙機関会議(SAF) (1993.3)		
			国連気候変動枠組条約(UNFCCC) (1994.3)		
			国際深海掘削計画(IODP) (1985.10)		
			統合地球観測戦略(IGOS)パートナーシップ(1998)		
→			開発のための科学技術委員会(CSTD) (1979.12)		
			アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP) (1974)		
			国際原子力機関(IAEA) (1957.7)		
			宇宙空間平和利用委員会(COPUOS) (1959)		
→			OECD	科学技術政策委員会(CSTP) (1972)	
			国際エネルギー機関(IEA) (1974.11)		
			原子力機関(NEA) (1972.4)		
			ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム(HFSP) (1989.10)		
			国際科学技術センター(ISTC) (1994.3)		
→			アジア科学協力連合(ASCA) (1970.11)		
			太平洋経済協力会議(PECC) (1980.9)		
			アジア太平洋経済協力(APEC) (1989.1)		
			アジア太平洋地域宇宙機関会議(APRSAF) (1993.9)		
			アジア欧州会合(ASEM) (1996.3)		
			北太平洋の海洋科学機関に関する条約(PICES)		
			ASEAN+3(日中韓)		
→			アゾウ科学協力連合(ASCA) (1970.11)		
			太平洋経済協力会議(PECC) (1980.9)		
			アジア太平洋経済協力(APEC) (1989.1)		
			アジア太平洋地域宇宙機関会議(APRSAF) (1993.9)		
			アジア欧州会合(ASEM) (1996.3)		
			北太平洋の海洋科学機関に関する条約(PICES)		
			ASEAN+3(日中韓)		
→			アゾウ科学協力連合(ASCA) (1970.11)		
			太平洋経済協力会議(PECC) (1980.9)		
			アジア太平洋経済協力(APEC) (1989.1)		
			アジア太平洋地域宇宙機関会議(APRSAF) (1993.9)		
			アジア欧州会合(ASEM) (1996.3)		
			北太平洋の海洋科学機関に関する条約(PICES)		
			ASEAN+3(日中韓)		
→			アゾウ科学協力連合(ASCA) (1970.11)		
			太平洋経済協力会議(PECC) (1980.9)		
			アジア太平洋経済協力(APEC) (1989.1)		
			アジア太平洋地域宇宙機関会議(APRSAF) (1993.9)		
			アジア欧州会合(ASEM) (1996.3)		
			北太平洋の海洋科学機関に関する条約(PICES)		
			ASEAN+3(日中韓)		
→			アゾウ科学協力連合(ASCA) (1970.11)		
			太平洋経済協力会議(PECC) (1980.9)		
			アジア太平洋経済協力(APEC) (1989.1)		
			アジア太平洋地域宇宙機関会議(APRSAF) (1993.9)		
			アジア欧州会合(ASEM) (1996.3)		
			北太平洋の海洋科学機関に関する条約(PICES)		
			ASEAN+3(日中韓)		
→			アゾウ科学協力連合(ASCA) (1970.11)		
			太平洋経済協力会議(PECC) (1980.9)		
			アジア太平洋経済協力(APEC) (1989.1)		
			アジア太平洋地域宇宙機関会議(APRSAF) (1993.9)		
			アジア欧州会合(ASEM) (1996.3)		
			北太平洋の海洋科学機関に関する条約(PICES)		
			ASEAN+3(日中韓)		
→			アゾウ科学協力連合(ASCA) (1970.11)		
			太平洋経済協力会議(PECC) (1980.9)		
			アジア太平洋経済協力(APEC) (1989.1)		
			アジア太平洋地域宇宙機関会議(APRSAF) (1993.9)		
			アジア欧州会合(ASEM) (1996.3)		
			北太平洋の海洋科学機関に関する条約(PICES)		
			ASEAN+3(日中韓)		
→			アゾウ科学協力連合(ASCA) (1970.11)		
			太平洋経済協力会議(PECC) (1980.9)		
			アジア太平洋経済協力(APEC) (1989.1)		
			アジア太平洋地域宇宙機関会議(APRSAF) (1993.9)		
			アジア欧州会合(ASEM) (1996.3)		
			北太平洋の海洋科学機関に関する条約(PICES)		
			ASEAN+3(日中韓)		
→			アゾウ科学協力連合(ASCA) (1970.11)		
			太平洋経済協力会議(PECC) (1980.9)		
			アジア太平洋経済協力(APEC) (1989.1)		
			アジア太平洋地域宇宙機関会議(APRSAF) (1993.9)		
			アジア欧州会合(ASEM) (1996.3)		
			北太平洋の海洋科学機関に関する条約(PICES)		
			ASEAN+3(日中韓)		
→			アゾウ科学協力連合(ASCA) (1970.11)		
			太平洋経済協力会議(PECC) (1980.9)		
			アジア太平洋経済協力(APEC) (1989.1)		
			アジア太平洋地域宇宙機関会議(APRSAF) (1993.9)		
			アジア欧州会合(ASEM) (1996.3)		
			北太平洋の海洋科学機関に関する条約(PICES)		
			ASEAN+3(日中韓)		
→			アゾウ科学協力連合(ASCA) (1970.11)		
			太平洋経済協力会議(PECC) (1980.9)		
			アジア太平洋経済協力(APEC) (1989.1)		
			アジア太平洋地域宇宙機関会議(APRSAF) (1993.9)		
			アジア欧州会合(ASEM) (1996.3)		
			北太平洋の海洋科学機関に関する条約(PICES)		
			ASEAN+3(日中韓)		
→			アゾウ科学協力連合(ASCA) (1970.11)		
			太平洋経済協力会議(PECC) (1980.9)		
			アジア太平洋経済協力(APEC) (1989.1)		
			アジア太平洋地域宇宙機関会議(APRSAF) (1993.9)		
			アジア欧州会合(ASEM) (1996.3)		
			北太平洋の海洋科学機関に関する条約(PICES)		
			ASEAN+3(日中韓)		
→			アゾウ科学協力連合(ASCA) (1970.11)		
			太平洋経済協力会議(PECC) (1980.9)		
			アジア太平洋経済協力(APEC) (1989.1)		
			アジア太平洋地域宇宙機関会議(APRSAF) (1993.9)		
			アジア欧州会合(ASEM) (1996.3)		
			北太平洋の海洋科学機関に関する条約(PICES)		
			ASEAN+3(日中韓)		
→			アゾウ科学協力連合(ASCA) (1970.11)		
			太平洋経済協力会議(PECC) (1980.9)		
			アジア太平洋経済協力(APEC) (1989.1)		
			アジア太平洋地域宇宙機関会議(APRSAF) (1993.9)		
			アジア欧州会合(ASEM) (1996.3)		
			北太平洋の海洋科学機関に関する条約(PICES)		
			ASEAN+3(日中韓)		
→			アゾウ科学協力連合(ASCA) (1970.11)		
			太平洋経済協力会議(PECC) (1980.9)		
			アジア太平洋経済協力(APEC) (1989.1)		
			アジア太平洋地域宇宙機関会議(APRSAF) (1993.9)		
			アジア欧州会合(ASEM) (1996.3)		
			北太平洋の海洋科学機関に関する条約(PICES)		
			ASEAN+3(日中韓)		
→			アゾウ科学協力連合(ASCA) (1970.11)		
			太平洋経済協力会議(PECC) (1980.9)		
			アジア太平洋経済協力(APEC) (1989.1)		
			アジア太平洋地域宇宙機関会議(APRSAF) (1993.9)		
			アジア欧州会合(ASEM) (1996.3)		
			北太平洋の海洋科学機関に関する条約(PICES)		
			ASEAN+3(日中韓)		
→			アゾウ科学協力連合(ASCA) (1970.11)		
			太平洋経済協力会議(PECC) (1980.9)		
			アジア太平洋経済協力(APEC) (1989.1)		
			アジア太平洋地域宇宙機関会議(APRSAF) (1993.9)		
			アジア欧州会合(ASEM) (1996.3)		
			北太平洋の海洋科学機関に関する条約(PICES)		
			ASEAN+3(日中韓)		
→			アゾウ科学協力連合(ASCA) (1970.11)		
			太平洋経済協力会議(PECC) (1980.9)		
			アジア太平洋経済協力(APEC) (1989.1)		
			アジア太平洋地域宇宙機関会議(APRSAF) (1993.9)		
			アジア欧州会合(ASEM) (1996.3)		
			北太平洋の海洋科学機関に関する条約(PICES)		
			ASEAN+3(日中韓)		
→			アゾウ科学協力連合(ASCA) (1970.11)		
			太平洋経済協力会議(PECC) (1980.9)		
			アジア太平洋経済協力(APEC) (1989.1)		
			アジア太平洋地域宇宙機関会議(APRSAF) (1993.9)		
			アジア欧州会合(ASEM) (1996.3)		
			北太平洋の海洋科学機関に関する条約(PICES)		
			ASEAN+3(日中韓)		
→			アゾウ科学協力連合(ASCA) (1970.11)		
			太平洋経済協力会議(PECC) (1980.9)		
			アジア太平洋経済協力(APEC) (1989.1)		
			アジア太平洋地域宇宙機関会議(APRSAF) (1993.9)		
			アジア欧州会合(ASEM) (1996.3)		
			北太平洋の海洋科学機関に関する条約(PICES)		
			ASEAN+3(日中韓)		
→			アゾウ科学協力連合(ASCA) (1970.11)		
			太平洋経済協力会議(PECC) (1980.9)		
			アジア太平洋経済協力(APEC) (1989.1)		
			アジア太平洋地域宇宙機関会議(APRSAF) (1993.9)		
			アジア欧州会合(ASEM) (1996.3)		
			北太平洋の海洋科学機関に関する条約(PICES)		
			ASEAN+3(日中韓)		
→			アゾウ科学協力連合(ASCA) (1970.11)		
			太平洋経済協力会議(PECC) (1980.9)		
			アジア太平洋経済協力(APEC) (1989.1)		
			アジア太平洋地域宇宙機関会議(APRSAF) (1993.9)		
			アジア欧州会合(ASEM) (1996.3)		
			北太平洋の海洋科学機関に関する条約(PICES)		
			ASEAN+3(日中韓)		
→			アゾウ科学協力連合(ASCA) (1970.11)		
			太平洋経済協力会議(PECC) (1980.9)		
			アジア太平洋経済協力(APEC) (1989.1)		
			アジア太平洋地域宇宙機関会議(APRSAF) (1993.9)		
			アジア欧州会合(ASEM) (1996.3)		
			北太平洋の海洋科学機関に関する条約(PICES)		
			ASEAN+3(日中韓)		
→			アゾウ科学協力連合(ASCA) (1970.11)		
			太平洋経済協力会議(PECC) (1980.9)		
			アジア太平洋経済協力(APEC) (1989.1)		
			アジア太平洋地域宇宙機関会議(APRSAF) (1993.9)		
			アジア欧州会合(ASEM) (1996.3)		
			北太平洋の海洋科学機関に関する条約(PICES)		
			ASEAN+3(日中韓)		
→			アゾウ科学協力連合(ASCA) (1970.11)		
			太平洋経済協力会議(PECC) (1980.9)		
			アジア太平洋経済協力(APEC) (1989.1)		
			アジア太平洋地域宇宙機関会議(APRSAF) (1993.9)		
			アジア欧州会合(ASEM) (1996.3)		
			北太平洋の海洋科学機関に関する条約(PICES)		
			ASEAN+3(日中韓)		
→			アゾウ科学協力連合(ASCA) (1970.11)		
			太平洋経済協力会議(PECC) (1980.9)		
			アジア太平洋経済協力(APEC) (1989.1)		
			アジア太平洋地域宇宙機関会議(APRSAF) (1993.9)		
			アジア欧州会合(ASEM) (1996.3)		
			北太平洋の海洋科学機関に関する条約(PICES)		
			ASEAN+3(日中韓)		
→			アゾウ科学協力連合(ASCA) (1970.11)		
			太平洋経済協力会議(PECC) (1980.9)		
			アジア太平洋経済協力(APEC) (1989.1)		
			アジア太平洋地域宇宙機関会議(APRSAF) (1993.9)		
			アジア欧州会合(ASEM) (1996.3)		
			北太平洋の海洋科学機関に関する条約(PICES)		
			ASEAN+3(日中韓)		
→			アゾウ科学協力連合(ASCA) (1970.11)		
			太平洋経済協力会議(PECC) (1980.9)		
			アジア太平洋経済協力(APEC) (1989.1)		
			アジア太平洋地域宇宙機関会議(APRSAF) (1993.9)		
			アジア欧州会合(ASEM) (1996.3)		
			北太平洋の海洋科学機関に関する条約(PICES)		
			ASEAN+3(日中韓)		
→			アゾウ科学協力連合(ASCA) (1970.11)		
			太平洋経済協力会議(PECC) (1980.9)		
			アジア太平洋経済協力(APEC) (1989.1)		
			アジア太平洋地域宇宙機関会議(APRSAF) (1993.9)		
			アジア欧州会合(ASEM) (1996.3)		
			北太平洋の海洋科学機関に関する条約(PICES)		
			ASEAN+3(日中韓)		
→			アゾウ科学協力連合(ASCA) (1970.11)		
			太平洋経済協力会議(PECC) (1980.9)		
			アジア太平洋経済協力(APEC) (1989.1)		
			アジア太平洋地域宇宙機関会議(APRSAF) (1993.9)		
			アジア欧州会合(ASEM) (1996.3)		
			北太平洋の海洋科学機関に関する条約(PICES)		
			ASEAN+3(日中韓)		
→			アゾウ科学協力連合(ASCA) (1970.11)		
			太平洋経済協力会議(PECC) (1980.9)		
			アジア太平洋経済協力(APEC) (1989.1)		
			アジア太平洋地域宇宙機関会議(APRSAF) (1993.9)		
			アジア欧州会合(ASEM) (1996.3)		
			北太平洋の海洋科学機関に関する条約(PICES)		
			ASEAN+3(日中韓)		
→	</				

(5) 大学等間交流協定締結状況

「大学等間交流協定締結状況調査（文部科学省）」

調査対象期日：平成15年10月1日現在

調査対象機関：国・公・私立大学、国立短期大学、大学共同利用機関、高等専門学校、その他所管機関（独立行政法人等）

4-16. 大学等間交流協定締結数の推移

大学等間交流協定とは

両国の大学等が教育・学術の相互交流の必要性に基づいて各大学等が独自に締結を行う協定書等（覚書等を含む）。学部、大学院、研究所等間の協定等も対象とする。

交流の内容としては、日本人学生の派遣、外国人学生の受入れ、研究者の相互交流、共同研究の実施、国際シンポジウムの開催、情報交換等。

大学等間交流協定締結数の推移

大学等間交流協定締結数は年々増加し、平成15年度における協定総数は、11,089件で前年度より1,075件（10.7%）増。

図. 協定数の推移（設置形態別、年度別）

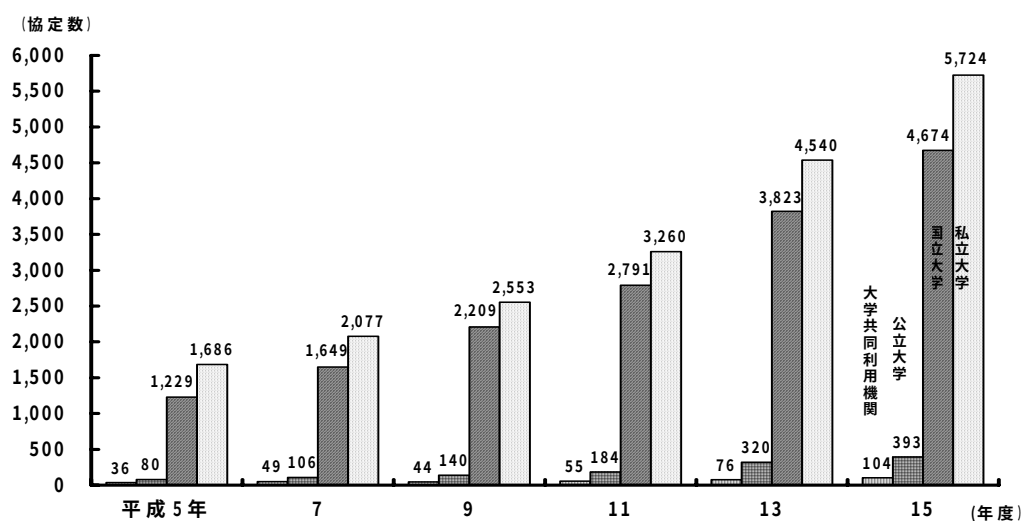


表. 協定数の推移（設置形態別、年度別）

	国立大学	公立大学	私立大学	大学共同利用機関	協定総数
平成5年度	1,229	80	1,686	36	3,101
平成7年度	1,649	106	2,077	49	3,881
平成9年度	2,209	140	2,553	44	4,946
平成11年度	2,791	184	3,260	55	6,317
平成13年度	3,823	320	4,540	76	8,879
平成14年度	4,309	355	5,073	124	10,014
平成15年度	4,674	393	5,724	104	11,089

単位：件数

4-17. 相手国・地域別協定数

平成 15 年度の我が国の交流協定の相手国・地域数は 123 か国・地域で、平成 5 年度（79 か国・地域）と比較し 44 か国・地域増加。

表. 協定の相手国・地域数の推移（地域別、年度別）

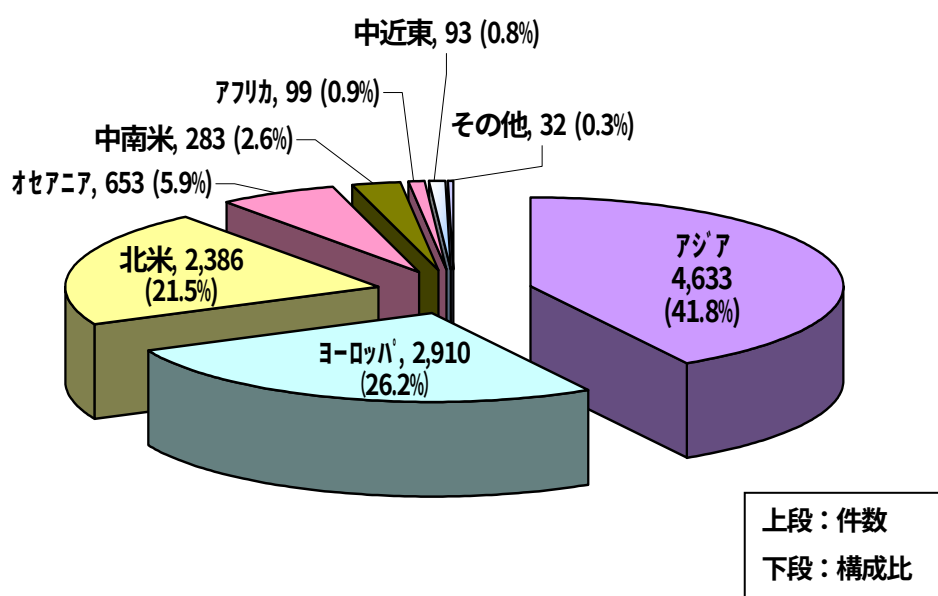
	アジア	中近東	アフリカ	オセアニア	北米	中南米	ヨーロッパ	全体
平成 5 年度	16	6	12	4	2	11	28	79
平成 10 年度	21	7	17	4	2	15	36	102
平成 15 年度	22	12	19	12	2	17	39	123

単位：国・地域

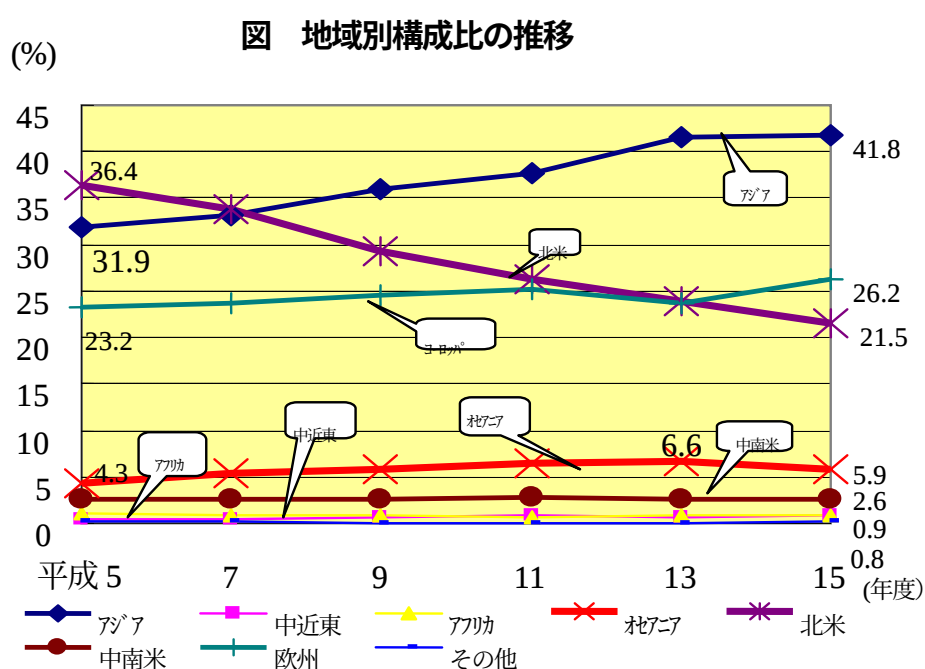
平成 15 年度に我が国の大学等が最も多く協定を結んでいる地域は、アジア地域で 4,633 件（全体の 41.8%）、次いでヨーロッパ 2,910 件（26.2%）、北米地域 2,386 件（21.5%）の順である。

中南米、アフリカ、中近東の三地域との協定数の割合は、それぞれ全体の 2.6%、0.9%、0.8% と、他の地域と比較して低い。

図. 地域別協定数（平成 15 年度）



過去約10年間に、我が国の大学等が協定を締結している海外の地域別構成比の推移をみると、平成5年度は、北米地域が全体の36.4%と、アジア地域（31.9%）やヨーロッパ地域（23.2%）よりも割合が高かったが、平成15年度には、アジア地域（全体の41.8%）が最も割合が高く、ヨーロッパ地域（26.2%）、北米地域（21.5%）よりも15ポイント以上高い。北米地域については、協定数は増加したものの全体に占める割合は年々下がり、平成5年度と平成15年度とを比較すると、約15ポイント減少。



4-18. 我が国の大学等の協定締結状況

海外の大学等と協定を締結している我が国の大学等は、調査した 774 機関中 624 機関 (80.6%) 諸外国の大学等と協定を締結している。

表. 日本側機関の協定締結割合 (設置形態別)

平成 15 年 10 月 1 日現在

国立 (短大含む)	公立	私立	高等専門学校	大学共同 利用機関
96.7%	81.6%	80.5%	57.1%	100.0%
88 (91)	62 (76)	424 (527)	36 (63)	14 (14)

下段は、大学等間交流協定締結機関数、() 内は調査機関数。

(参考)

我が国の大学等で協定を多く締結している上位 10 機関は、上から京都大学 (447 件)、早稲田大学 (353 件)、関西外国語大学 (292 件)、大阪大学 (236 件)、東北大学 (231 件)、東京大学 (230 件)、神戸大学 (225 件)、名古屋大学 (183 件)、九州大学 (170 件)、上智大学 (168 件) の順である。

4-19. 協定に基づく交流の内容

大学等間交流協定に最も多く盛り込まれている内容は、学生交流で全体の 88.4%(9,813 件)、次いで教員・研究者交流が 80.2% (8,895 件)、事務職員交流は 23.0% (2,549 件) である。

表. 協定総数に占める交流内容

平成 15 年 10 月 1 日現在

学生	教員・研究者	事務職員
88.4% (9,813)	80.2% (8,895)	23.0% (2,549)

() 内は、件数。